

自治体と「企業・大学・NPO」との連携

～ win winで成功しよう！～

連携 win win チーム

報告書概要

はじめに

第1章 連携が求められる背景の整理

行政、企業、大学、NPOを取り巻く状況

第2章 行政、企業、大学、NPOの特性と連携のメリット

第3章 特徴的事例の紹介

第4章 事例から学ぶ連携のあり方

1 連携の前に ～ひと・モノ・資金の活用～

ビジョン、地域の資源、連携の必要性

2 連携主体との関係づくり

事業目的の共有、相互理解、win-winの関係、役割分担

3 連携の形態

主体ごとに見る連携の形態

第5章 連携を効果的に進めるために

1 各主体の課題の克服

意識改革、組織改革

2 連携事業の評価

連携そのものの評価、時期ごとの評価、主体ごとの評価

3 他の行政との連携

第6章 まとめ

付 録

現地調査報告書
連携マニュアル

自治体職員に告ぐ！ 事業評価シート
県内市町村アンケート集計結果

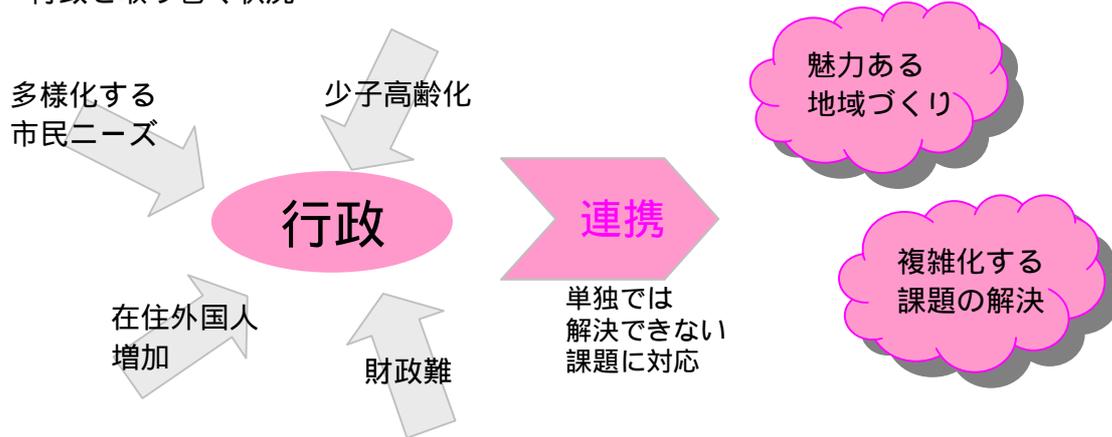
はじめに

多様化するニーズへの対応には、企業・大学・NPOなど、さまざまな主体との「連携」が有効とされているが、その定義や手法が明確に規定されているわけではなく、効果的な事業展開に至っていない、あるいは導入に至っていない自治体も少なくない。

国内の様々な事例を調査・解析するなかで、各自治体が適切かつ効果的な「連携」を行っていく上でのガイドラインを示すことを目的に、研究を行ったものである。

第1章 連携が求められる背景の整理

1 行政を取り巻く状況



2 企業を取り巻く状況

法令遵守、利益貢献に留まらない「社会貢献」「社会的責任（CSR）」

3 大学を取り巻く状況

80～90年代の郊外への分散化・新設校急増による立地の変化
大学全入時代の到来 知財の還元

4 NPOを取り巻く状況

阪神淡路大震災を契機とした「NPO法制定」後、急増
自治組織の形態変化、住民の意識変化、住民ニーズの多様化

第2章 行政、企業、大学、NPOの特性と連携のメリット

(1) 行政

公共性、公益性、公平性 信用力・広報力は他の主体にとって魅力
職員の入れ替わり、単年度主義などにより柔軟性、迅速性に欠ける

(2) 企業

企画力、開発力技術力、資金力、広報力、人的資源豊富
社会貢献（CSR） 採算主義

(3) 大学

知財、人的資源、人脈、シンクタンク機能、地域貢献
専門性、個人プレー 組織と個人（教授・研究室）の論理が混在

(4) NPO

自主性、先駆性、迅速性、柔軟性、多元性（フットワークの軽さ）
少数者への課題対応 公平性・画一性に縛られない
財政面脆弱 経営能力に欠ける 広報力・情報収集力が弱い

第3章 特徴的事例の紹介

第4章 事例から学ぶ連携のあり方

連携をする前にまず...

ビジョン = 夢を描く 地域の魅力向上
 市民の目線で考える 市民と共感

現状把握

情報収集

施策形成

地域の資源(宝の山)を活用!

ひと 企業・大学・NPO等	モノ 歴史、文化、自然、 まち並み、産業、施設	資金 資金提供者 資金循環の仕組み等
------------------	-------------------------------	--------------------------

連携の必要性を見極めることも忘れずに!

なんでもかんでも連携すればいいものではない。

【自治体の資源で充足できているか】

【より高い効果を期待できるか】

【費用が削減できるか】

を検討してよりよい事業運営を目指そう!



win-win の関係を築ければ
連携はスムーズに進む!

連携主体との関係づくり

- (1) 連携相手を見つけよう アンテナを高く情報収集を怠らない
- (2) 事業目的を共有しよう 個々の思惑や利益に走ってはいけない
- (3) 相手を知ろう 存立目的・行動原理が異なる主体がスクラム
- (4) *win win* の関係をつくろう! 互いにメリットを得る関係
- (5) 役割分担と責任の所在を明確にしよう 対等な立場、それぞれの責任
- (6) 明文化しよう 当初の理念と本来の目的を忘れずに
- (7) キーパーソンを見つけよう 隠れた人材を掘り起こそう
- (8) 情報公開しよう より多くの人々の理解を得る

連携の形態

委託、補助金、共催、後援、事業協力、アドプト制度、政策提言、情報交換、実行委員会、人材派遣、指定管理者、PFI、市場化テスト、第3セクターなど...

各主体ごとに想定される連携形態と、その特徴を考える。

第5章 連携を効果的に進めるために

1 連携にあたっての課題の克服

連携事業がスムーズに行えるか否かは、自治体職員の資質・意識に左右されるところが大きい。職員の意識を高め、その気概を削ぐことなく事業に反映していけるシステムの構築について考察する。

連携に必要なことは「**職員の理解・能力・やる気**」と56.3%が回答！
(県内市町村アンケート結果)

(1) 意識改革

自らが“**どんどん**”動く **新しいことにチャレンジする**
日々の勉強と情報収集
行政とは違う立場での経験 「お役所仕事」からの脱却

(2) 組織改革

専門部署設置 根拠となる例規など プロジェクトチーム設置
がんばった職員が評価される環境づくり
なによりも明るい職場、風通しのよい職場

2 連携事業の評価

連携を推進する本来の目的は、連携事業を量産することではなく、地域の資源を最大限に活用することで事業自体の水準を引き上げることである。

連携事業の効果や過程、方法などについて評価し、それに基づいた見直しの必要性和評価の具体的な方法を考える。

(1) 評価の必要性

(2) 評価の種類

評価の対象による評価 時期ごとの評価 評価者による評価

3 他の行政との連携について

(1) 自治体間の連携形態

(2) 行政間の連携事例(相模原・町田大学地域連携方策研究会の取り組み)

地域特性と研究会発足の背景 研究会の特徴
研究会の成果 まとめ

第6章 まとめ

資料編 / 金言集・調査報告書・マニュアル等

組織同士が強く結びつくためには、その分子レベルである「人」同士の結びつきが必要不可欠である。最も効果的な連携方法を見出すための「知識」と「発想力」が有機的に作用したとき、文字通り連携がなされるのではないだろうか。

本研究では、さまざまな組織・団体の皆様に現地調査等へご協力いただいた。そこで得た貴重なご意見を収めた金言集「自治体職員に告ぐ」、事業概要を掲載した「現地調査報告書」、連携を行ううえでの留意点を段階ごとにまとめた「連携マニュアル」なども収めているので、業務の一助としていただければ幸いである。